

令和5年度第2回地域活動推進委員会 議事進行

令和5年8月31日
神戸市地域活動推進委員会

多様な主体が協働することの意義や目的を確認し、
神戸市における地域社会のあり方について議論を進める。

諮問

**神戸市域における、持続可能な地域社会に向けた
市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と協働を促す仕組みについて**

諮問理由

社会経済情勢の変化により地域への帰属意識やつながりが薄れ、地域活動の担い手が不足している一方、地域活動に関心を持つ社会人や学生が増えている。神戸市において住みよい地域社会を持続可能なものとしていくためには、地域課題の解決に向けた地域のつながりをどのように構築し、多様な主体間の協働と参画を促すべきかという問題に対して専門的な見地から調査審議及びご意見をいただき、地域活動の活性化に向けた市の行動指針を作成するため。

令和5年度第1回地域活動推進委員会の振り返り

当日意見

- オンライン化が進み、地域という物理的な拘束条件がなくなった中での「地域」の重要性や意味合いを考えたい。
- 市民・団体・行政の関係性の構築とあるが、何のために協働するのか。そこが決まっていないと、つくるべき制度や支援の対象がずれてくる。例えば特定のケア問題においては地縁団体よりもNPO等が中心的に活動している。
- 神戸市の場合は自治会がない地域もあり、役割も地域により異なる。分野ごとに分けて活動主体を整理していただきたい。従来から地域が担ってきた分野で、かつ、活動団体の縮小や担い手不足が起こりうる分野から行政と地域組織との協働のあり方を考えるのはどうか。
- 地域につながりがいない人たちをどうつなげていくか。地域団体と市民がサービスの出し手、受け手になるのではなく、互いに助け合い、シェアするような共存の視点で伝えていくのも大事。
- 現在、地縁団体が担っている部分を今後誰が担うのか、地域の中での組み合わせ方をデザインしていく方策が必要。もっと緩やかにつながることができて、かつ、自分の存在意義を感じたり、得意分野を発揮できたりするような仕組みの議論も必要。
- 自治会ありきとか地域団体ありきとか、そこを活性化すればいいという活性化策を考える方向ではなく、そもそも協働とは何か、あるいは地域自治とは何か、神戸の中で何を実現していったらいいのかということ、テーマごとに考えていくということで、本日は委員間で合意できたのではないかと。

報告

神戸市における地域活動の現状

現状の整理

- 神戸市内では多様な団体が生活環境や福祉、防災といった各分野で地域活動に取り組み、また、住民はこれらに参加することで地域での人のつながりや生きがいを感じるなど、活動を通じて住みよい地域社会を築いてきた。
- しかし、社会経済情勢の変化により、これまでそれらの活動の主な担い手であった地縁団体（自治会や婦人会、またはそれらを構成員としたテーマ別協議会）は総じて役員の高齢化や人手不足という課題を抱えながら、従来の活動を続けている。
- 一方、特に高齢者福祉や子育てをはじめとした地域福祉の分野ではNPO法人等が活動の担い手となることが増えている。
- そこで、将来に向けた地域社会の持続可能性について検討するための基礎資料として、神戸市における主な地域活動とその担い手を分野別に整理した。

結果の概要

※詳細は資料3を参照

- 地域の住みよい生活環境を維持する分野におけるクリーンステーション管理や公園・道路の管理等においては、自治会が主な活動主体となっており、利用できる市の支援制度も多い。
- 高齢者支援や子育て支援等の地域福祉分野においては、地縁系テーマ別団体である民生・児童委員協議会やふれあいのまちづくり協議会が担っている活動もあるが、NPO等や社会福祉法人が主な担い手となっている活動も多い。なお、民生・児童委員協議会については民生委員法により民生委員協議会の結成と市の支援が定められている。
- 地域防災の分野では、消防団や防災福祉コミュニティといった地縁系テーマ別団体や自治会が主な役割を担っている。地域防犯の分野では、防犯協会の他、自治会が主な役割を担っている（防犯パトロールや防犯カメラの設置等）。
- 住民意見の集約・交流促進などの分野においては自治会や婦人会が主な活動主体となっている。なお、盆踊りやまつりなど、地域団体の代表者で主に構成されるふれあいのまちづくり協議会が補助金を活用して実施している活動もある。

議事

持続可能な地域社会の実現に向けた 取組みの方向性

現代社会において、「地域に参画し、協働する（※）」ことの意義は？

※近所の人と知り合いになる、地縁団体やサークルに加入する、地域のボランティア活動に参加する 等

地域の生活衛生や安全安心など、基礎的な生活環境の維持



行政や市場経済のみでは提供が難しい多様なニーズの充足

人とのつながりや楽しさ、生きがいを感じる機会の創出

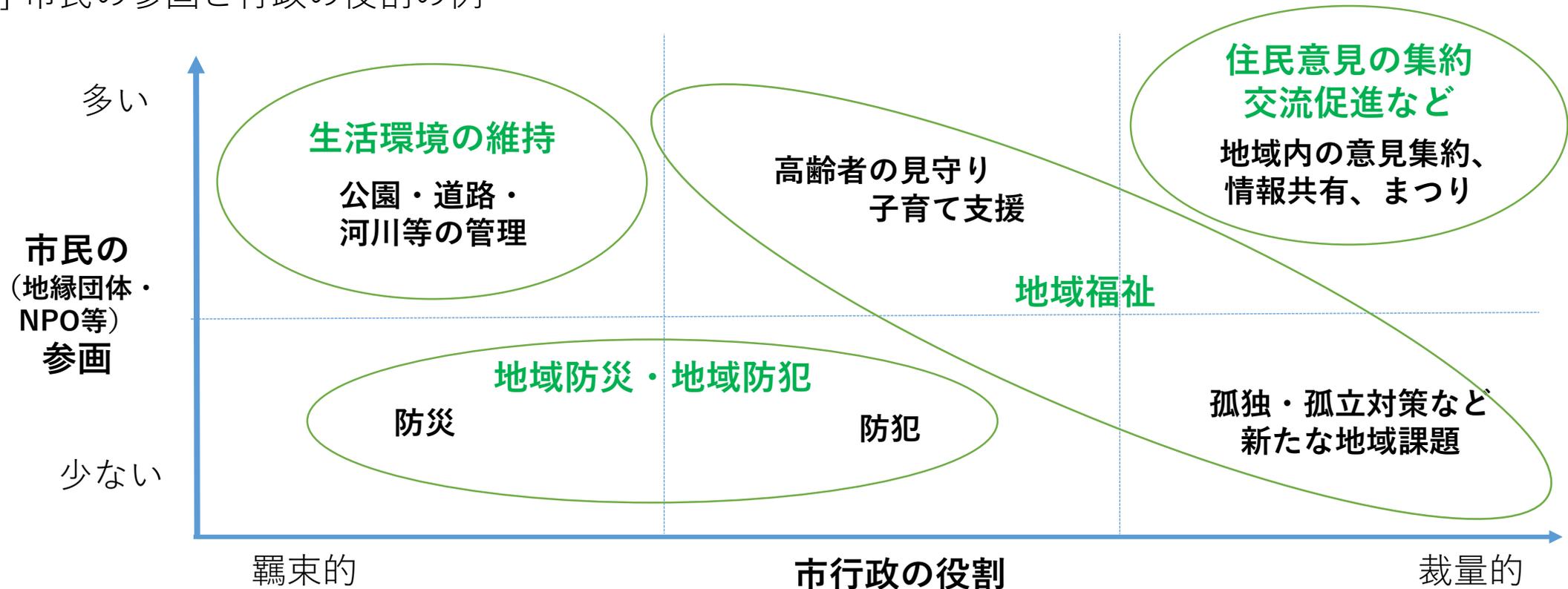
周りの人や地域の役に立つなどの利他的な意識の醸成

・・・など

意見交換 協働における行政と地域の役割

○人口減少や少子高齢化が進行すると予測されている20年後の神戸の地域社会において、住民生活を維持・向上するために行政と市民の役割分担はどうあるべきか。本委員会においてまず重点的に調査審議を行う分野とその検討の方向性について伺いたい。

[参考] 市民の参画と行政の役割の例



意見交換 重点的に調査審議を行う分野とその検討の方向性の例

例1) 生活環境の維持

クリーンステーションの設置管理や公園・道路の清掃及び保全については自治会が主な担い手として活動しているが、役員の高齢化や担い手不足、加入率の低下などの課題を抱えている。現在の役割分担が持続可能か、また、持続可能でない場合にはどのような対応が必要かを検討する。

例2) 地域福祉ニーズへの対応

行政では手が届かない地域での高齢者の見守りを従来から地縁団体が担ってきた。一方、こども食堂や孤独・孤立対策、ヤングケアラーなどの新たな課題に対してはNPO等が大きな役割を果たしている。地域における様々な福祉ニーズに対応するためには、それぞれの主体はどのような役割を担い、市はどう支援すべきかを検討する。

例3) 住民の意見集約・交流促進

①住民意見の集約・連絡調整

地縁団体には、地域内の住民意見を集約して行政等の外部団体に伝えるなどの地域調整機能や対外的代表機能、行政との連携等による情報伝達機能がある。地域社会におけるこれらの機能の必要性や、地縁団体の担っている役割や今後の位置づけ、市の対応策について検討する。

②住民間の交流促進

地域内住民の交流促進に資するような互助的な活動やまつりの開催は主に地縁団体が担ってきたが、地域への帰属意識は低下し、地域団体の担い手不足も進行している。子育て世代、高齢者、外国人等も含めた多様な住民がつながるための仕組みづくりについて検討する。

ワーキンググループの開催について（案）

意見交換を踏まえ、重点的に調査審議すべき分野についてワーキンググループを開催し、具体的な役割分担や支援のあり方などについて現状調査やヒアリング、意見交換等を実施する。

○開催時期 令和5年9月～令和6年4月

○開催回数 各分野につき2～3回程度

○参加者

- ・地域活動推進委員会委員（1～2名）
- ・当該分野に関わる所管課や地縁団体、社会福祉法人、NPO等
- ・地域活性課

検討スケジュールの見直し（案）

[当初スケジュール]

令和5年度（2023年度）				令和6年度（2024年度）			
7月	9月	10月	2月	4月	5月	7月	8月
第1回開催	第2回開催		第3回開催		第1回開催		第2回開催
議論の方向性検討	各テーマ検討①		各テーマ検討②		答申の方向性検討		答申案検討
← ワーキンググループ →							

[更新後スケジュール] ※各テーマ検討を2回追加

令和5年度（2023年度）					令和6年度（2024年度）				
7/3	8/31	9月	12月	2月	4月	5月	6月	10月	2月
第1回開催	第2回開催		第3回開催	第4回開催		第1回開催		第2回開催	第3回開催
議論の方向性検討	各テーマ検討①		各テーマ検討②	各テーマ検討③		各テーマ検討④		答申の方向性検討	答申案検討
← ワーキンググループ① →					← (仮)ワーキンググループ② →				